



# 会社説明資料

2021年9月13日

株式会社Geolocation Technology

代表取締役社長 山本敬介

<https://www.geolocation.co.jp/>

# Agenda

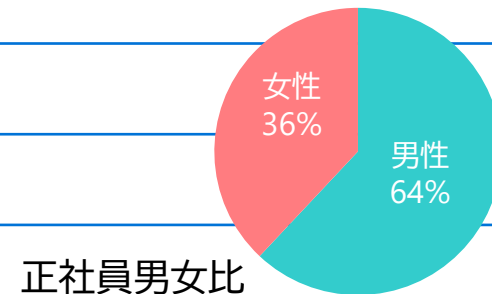
1. 会社概要
2. 事業内容
3. 業績について
4. 今後について
  - 2022年6月期事業計画
  - 市場環境



# 会社概要

(2021年9月13日現在)

社名	株式会社 Geolocation Technology (英 : Geolocation Technology, Inc.)
所在地	静岡県三島市一番町18-22 アーサーファーストビル4F
営業所	大阪市、福岡市、那覇市
事業内容	IP アドレスデータベース「SURFPOINT™」を基にした技術・サービスの提供等
企業理念	Geolocation Technologyは、独自の技術とノウハウを開発し、地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する。
設立	2000年2月21日
代表者	山本 敬介
資本金	2億504万円
従業員数	39名



# 役員紹介

**山本 敬介** 代表取締役社長 Founder and CEO



1974年 静岡県生まれ。陸上自衛隊 基地通信隊に勤務の後、静岡インターネット株式会社に約4年間勤務。2000年2月に株式会社Geolocation Technologyを設立。

**福井 隆一** 取締役 CFO



日本アセアン投資株式会社・日本ベンチャーキャピタル株式会社・日本アジア投資株式会社・ドイツテレコム株式会社を経て、2010年amadana株式会社取締役に就任。2016年10月株式会社Geolocation Technology 常勤取締役に就任。

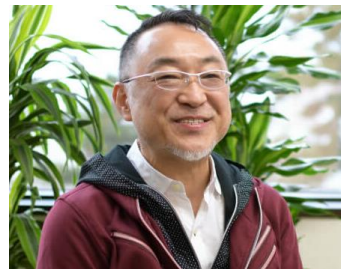
**高橋 邦美** 社外取締役

日本信販株式会社入社。営業本部推進部にて全国の大手企業を担当、営業本部営業推進部長等を歴任。2001年に株式会社エヌ・アイ・エスを設立。2016年4月、当社 社外取締役に就任。

**茂田井 純一** 監査役

朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所。2006年に株式会社スタートトゥデイ（現 株式会社ZOZO）監査役に就任。2008年に株式会社アカウンティング・アシストを設立、代表就任。2016年4月、当社 監査役に就任。

**遠藤 寿彦** 取締役



DTPデザイン・マルチメディア制作を経て、1996年9月静岡インターネット株式会社社外取締役に就任。2000年2月 株式会社Geolocation Technology 社外取締役として参画し、2006年10月常勤取締役に就任。

**但野 正行** 取締役 CTO



株式会社スナッピー・コミュニケーションズを経て、2016年10月 株式会社夢エデュケーション取締役に就任。2018年1月株式会社Geolocation Technologyに入社し、2018年9月に常勤取締役に就任。

**吉原 明雄** 監査役

ダイヤオフィスシステム株式会社を経て、1990年株式会社アイティフォーに入社し、2011年に税理士登録、2016年4月、当社常勤監査役に就任。

**小川 基幸** 監査役

住友商事株式会社を経て、2002年12月に弁護士登録。同年、影山法律特許事務所に入所。2011年12月に小川基幸法律事務所を開設。2020年9月、当社 監査役に就任。

# 企業理念

## 企業理念

Geolocation Technologyは、  
独自の技術とノウハウを開発し、地域社会にとって  
価値のある新しいインターネットサービスを提供する

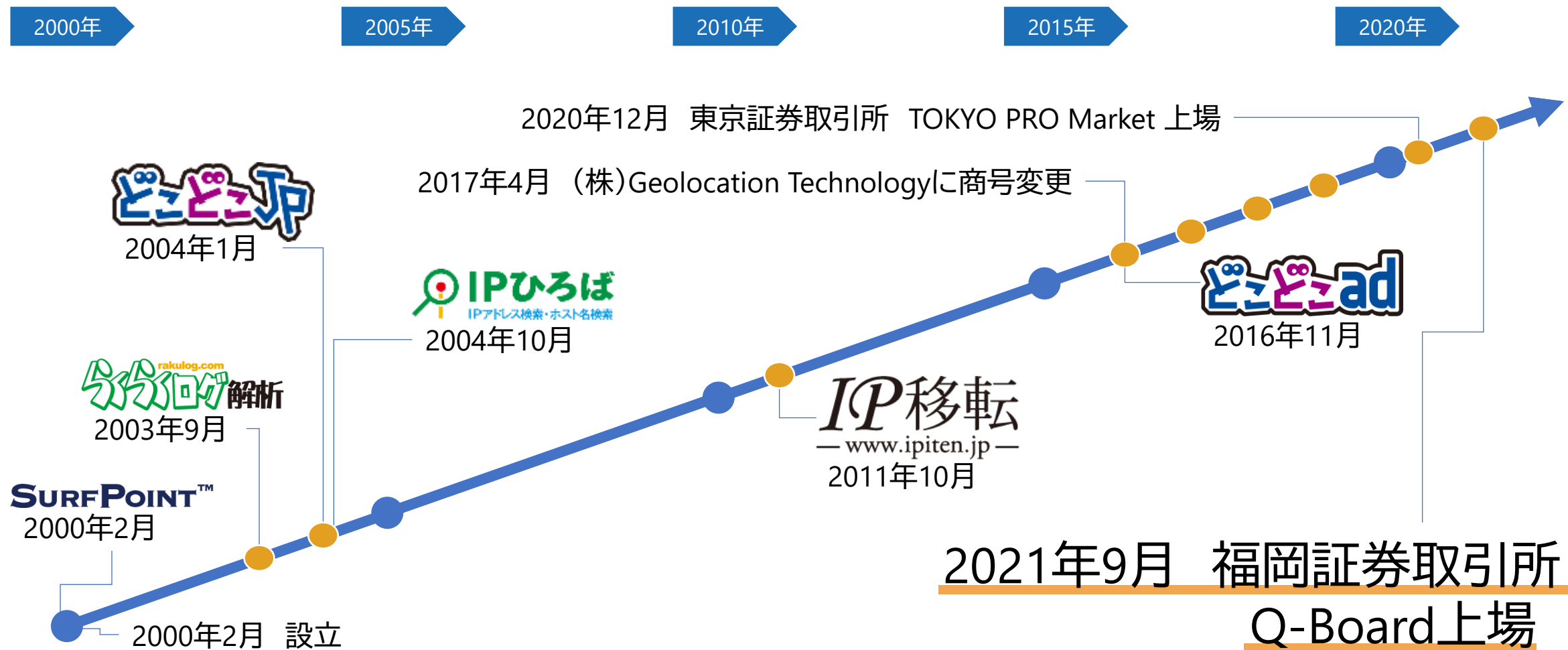


IP Geolocationで世界を活性化しよう!

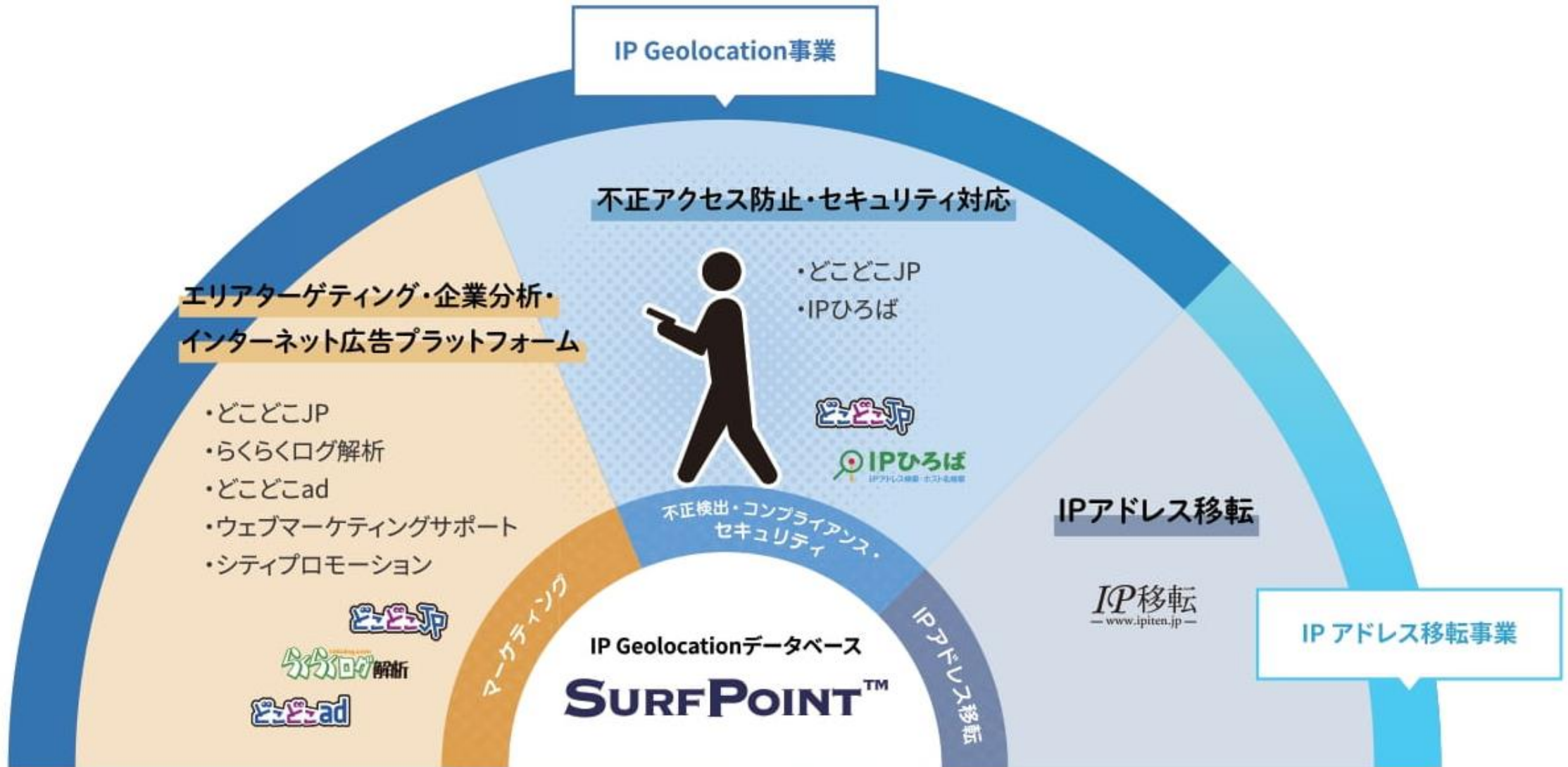
Let's make the world more active with Ip Geolocation Technology!



# 沿革



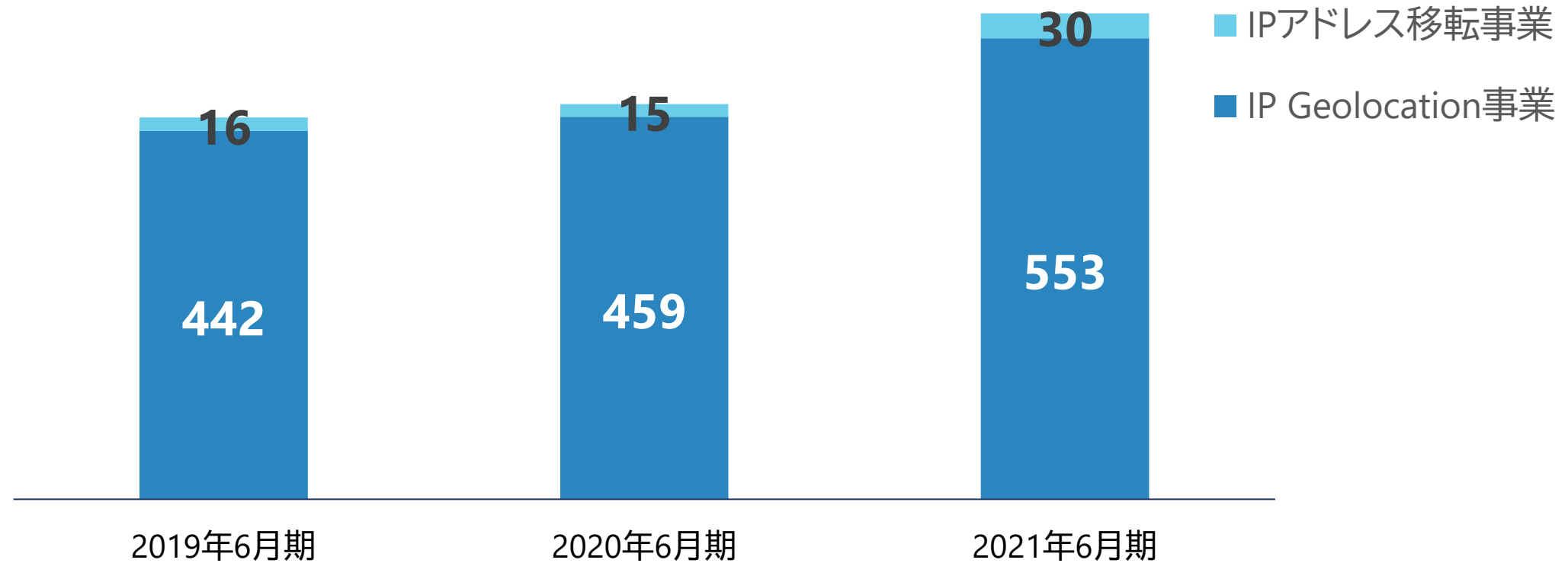
# 事業内容





# 事業セグメント別売上高推移

単位:百万円





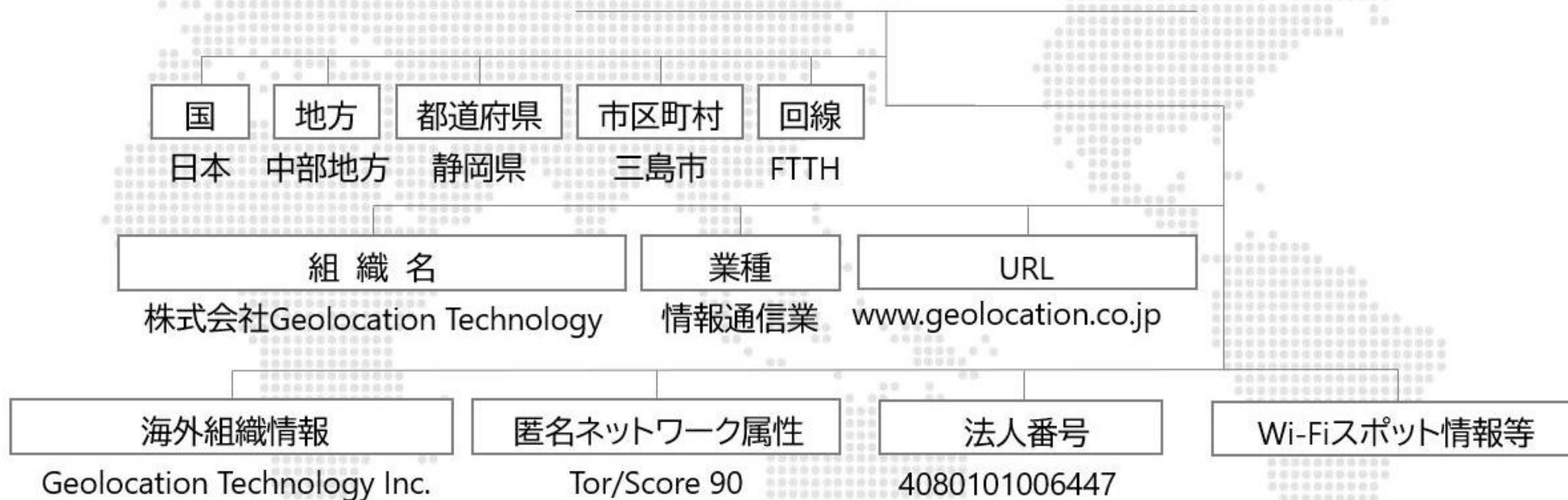
# Agenda

1. 会社概要
2. 事業内容
3. 業績について
4. 今後について
  - 2022年6月期事業計画
  - 市場環境

# IP Geolocationテクノロジーとは？

## 「SURFPOINT™」データベースのイメージ

### 当社のIPアドレス(例)



# IP Geolocation事業 利用シーン①

マーケティング  
marketing

## IPアドレスと組み合わせた情報で最適化



ユーザーのアクセス元地域を認識し、その地域に最適化したコンテンツを表示

### scene 01

ウェブサイト閲覧者が属する企業等団体の業種、規模から場合によっては企業名を判別し、効果的なマーケティングを実施するために必要なデータを提供

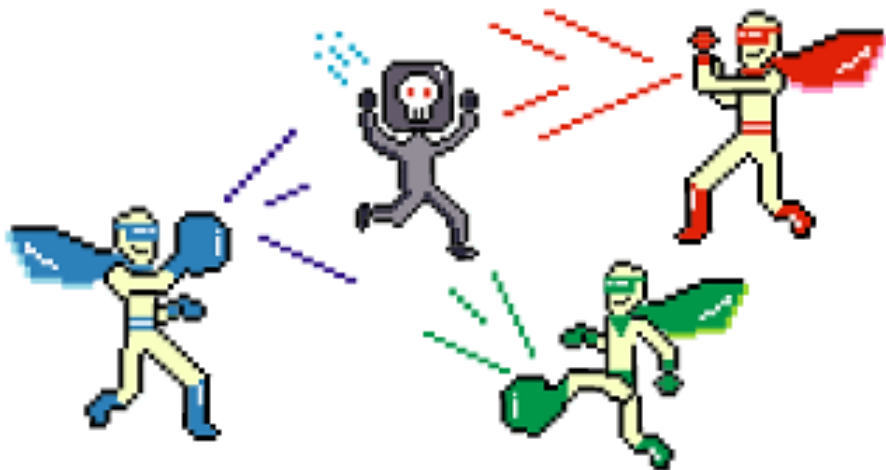
### scene 02

広告や告知内容を地域別に表示

# IP Geolocation事業 利用シーン②

不正検出  
fraud detection

## オンラインでの不正を検出する技術



scene 01

金融や証券分野でのオンライン取引時における不正アクセス対策

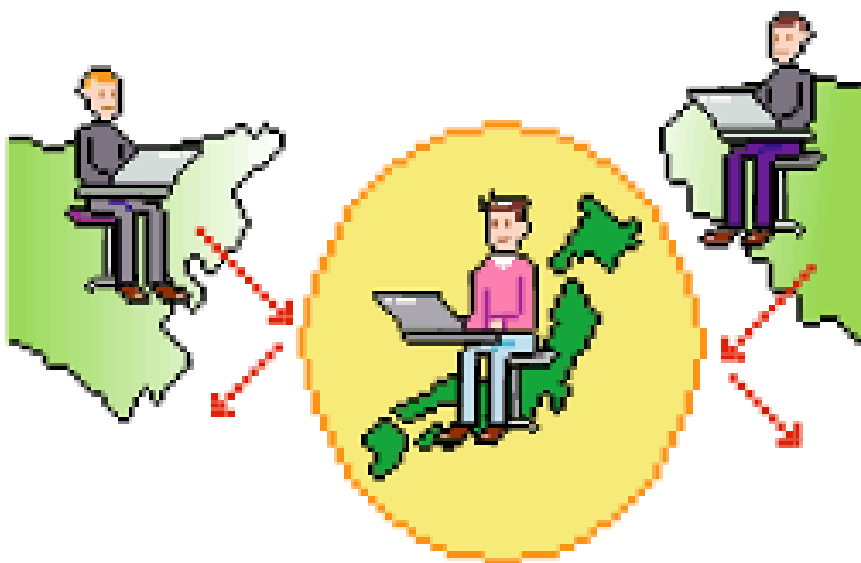
位置情報で実世界でのユーザーの移動を把握。異常な移動を検知し、アカウントの不正利用を防ぐ。



# IP Geolocation事業 利用シーン③

コンプライアンス  
compliance

## コンテンツ配信の権利を守る



著作権のある国内限定コンテンツや地域別の配信管理が必要な動画のネット配信を実現。

### scene 01

ウェブサイトへのアクセスが正しい権利を持ったユーザーからのものか否かを判別し、コンテンツの配信管理を行う

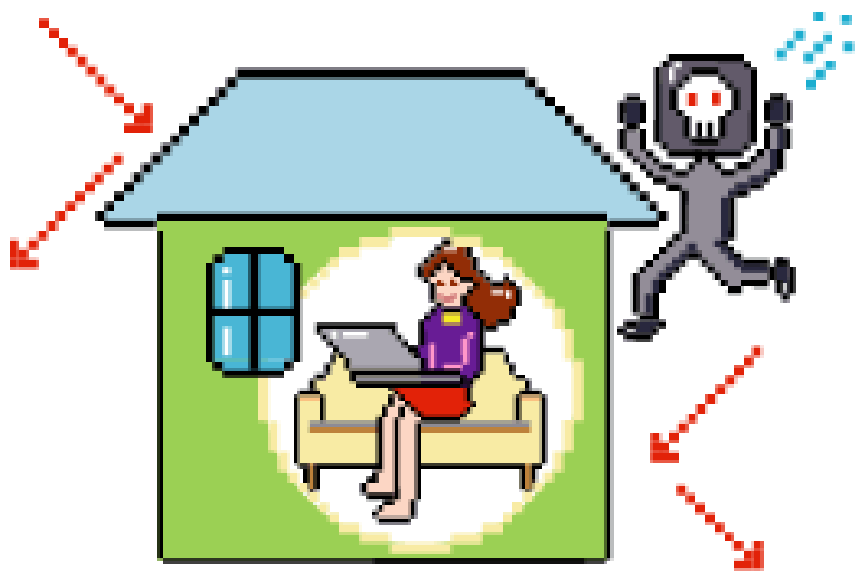
### scene 02

デジタル配信される映像や音楽等の著作権管理

# IP Geolocation事業 利用シーン④

セキュリティ  
security

## セキュリティインシデント対応を支援



### scene 01

インターネット上の不正やなりすまし等の詐欺行為を検出することにより、不正アクセスから顧客のアカウントを守る機能を提供

個人・企業を問わず、サイバー犯罪を解決するためにIPアドレスからわかる情報が貢献。

# IP Geolocationのコアテクノロジー SURFPOINT™

## ■ IP Geolocation事業 データ更新の仕組み

DFLS (Daily Feedback Loop System) (\*)を組み込んだフレームワーク:収集した情報をもとに専門調査員(ネットトレーサー)が調査を行い、より正確なデータをデータベースに反映。これを毎日繰り返すことでIPアドレスデータベースの精度を保っています。



(\*)DFLSとは、IPアドレスに関する情報を調査し、専門調査員(ネットトレーサー)が情報をもとに調査・検証作業を行い、データベースに反映、この一連の作業を日次で行う取り組みのことを指します。IPアドレス情報を収集するチャンネルは多岐に渡り、自社構築したデータ収集サーバー群によるデータ収集分析プロセスは常時稼働しています。

# IP Geolocation事業 サービス紹介



「SURFPOINT™」をウェブサイトやアプリケーション上で利用できるサービスで、その用途はマーケティングからセキュリティまで幅広く、IPアドレスから利用者の地域を認識するエリアターゲティングの技術や、ウェブアクセス解析、金融や証券分野でのオンライン取引時における不正アクセス対策、デジタル配信される映像や音楽等の著作権管理に役立てられています。



IPアドレスから判定される位置情報、企業情報、気象情報、回線情報等で、配信する対象の絞り込みやターゲティングができるインターネット広告配信サービスであります。



# IP Geolocation事業 サービス紹介



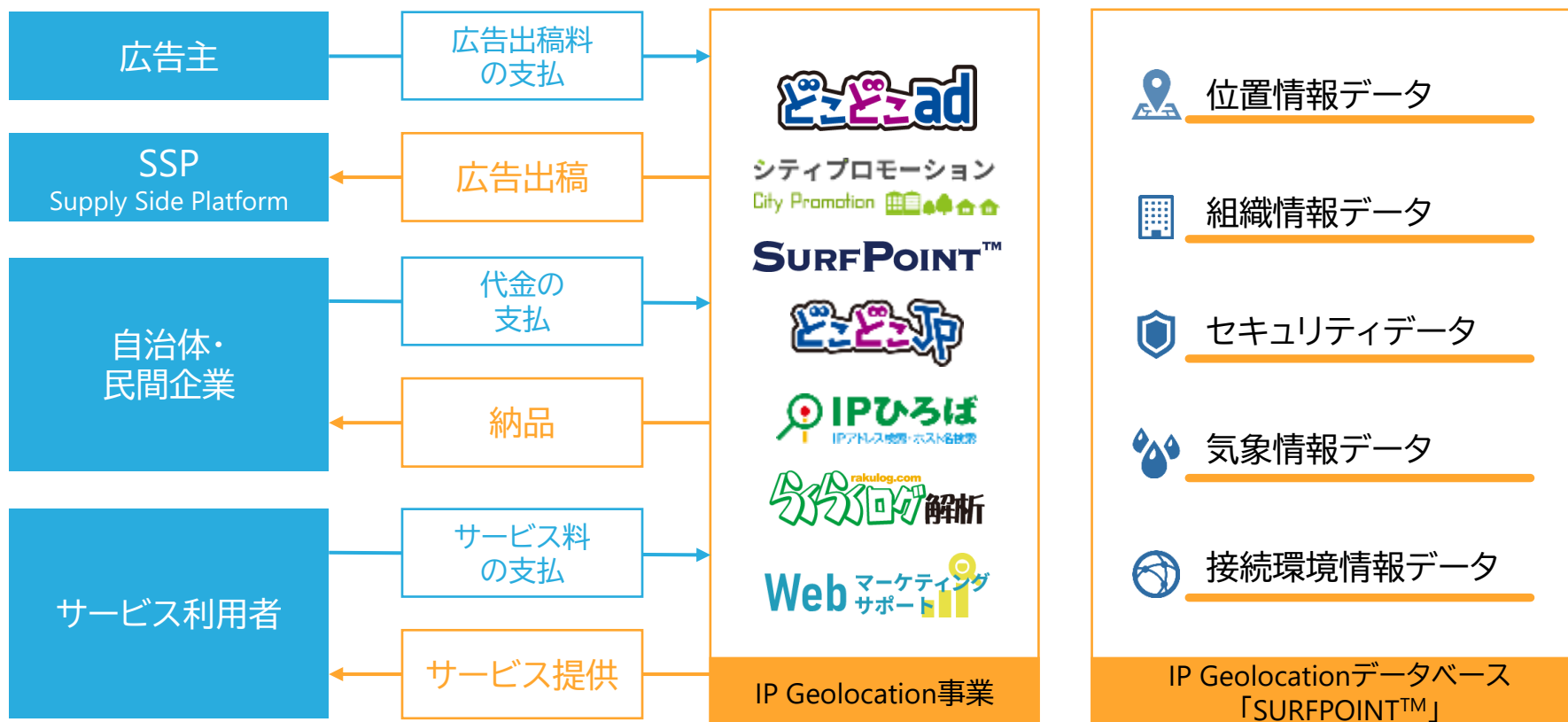
簡単な操作でウェブアクセス解析を行うことのできるツールであり、基本的なアクセス解析機能に加えて、ウェブサイトを訪問した企業のリスト化や経路分析等の本格的な解析も可能なサービスとなっております。



IPアドレスやドメイン名を入力して検索ボタンをクリックするだけで簡単に位置情報や組織情報を調べることができるサービスで、検索結果として都道府県名や市外局番、接続回線情報を表示します。ウイルスの発信元調査やネット犯罪の初期調査にも活用されております。

# IP Geolocation事業 概要

IPアドレスを活用したデータベースSURFPOINT™の構築・運営と付随発生する各種サービスの提供



# IP Geolocation事業

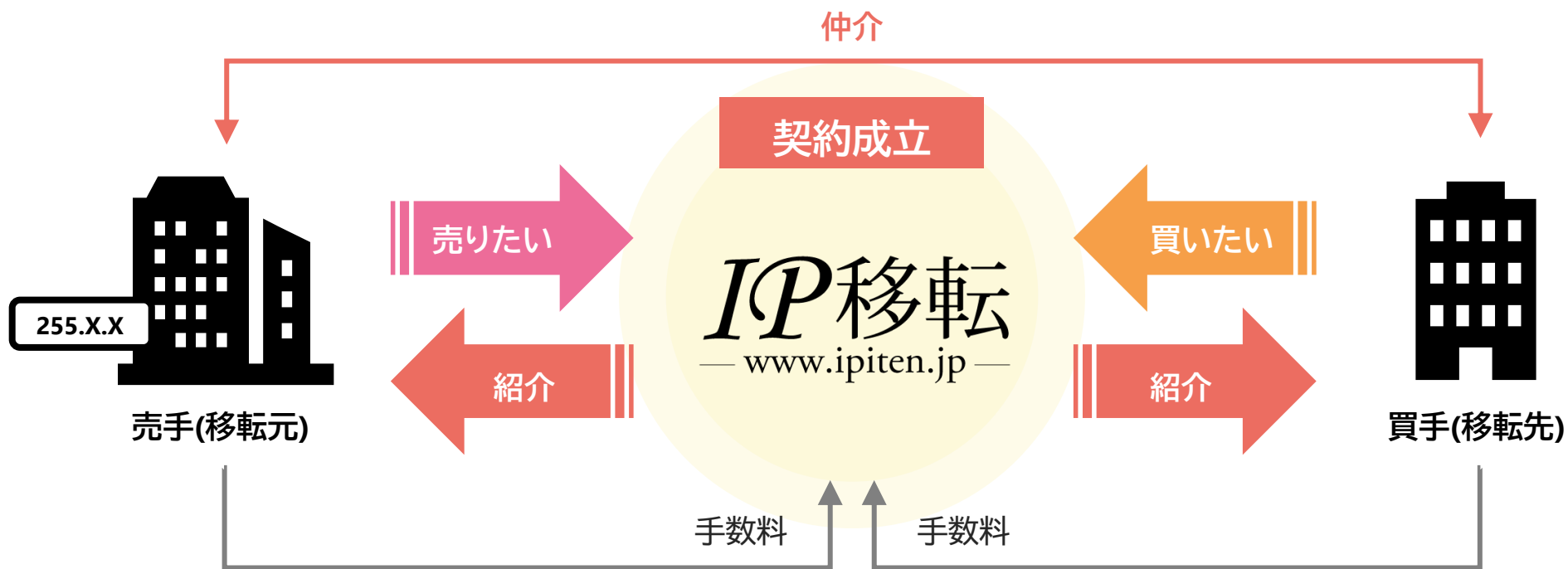
月額課金型サービスである「SURFPOINT™」「どこどこJP」「らくらくログ解析」の利用顧客数推移

単位:社



# IPアドレス移転事業 概要

法人や各種団体等が保有しているものの使用せず余っているIPアドレスを、必要とする企業等へ売却仲介を行うサービスを行っております。



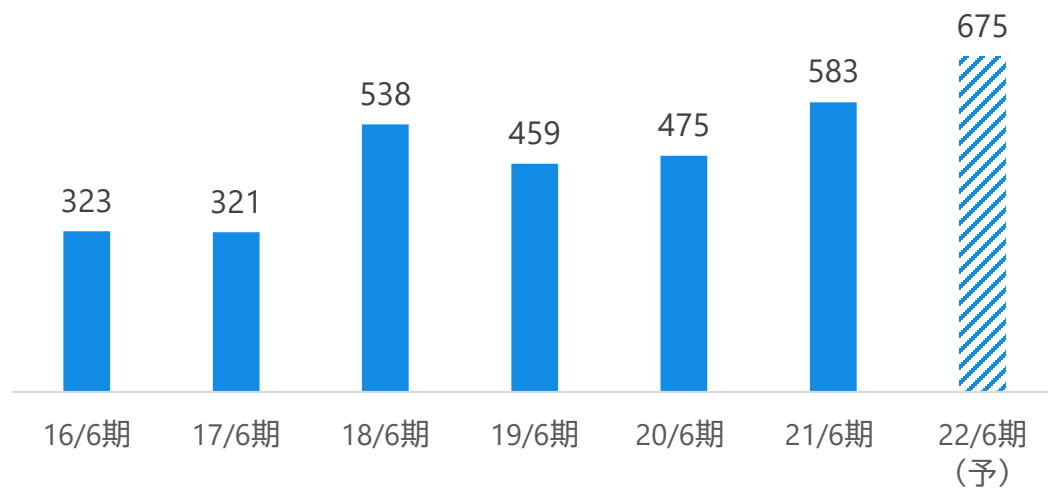


# Agenda

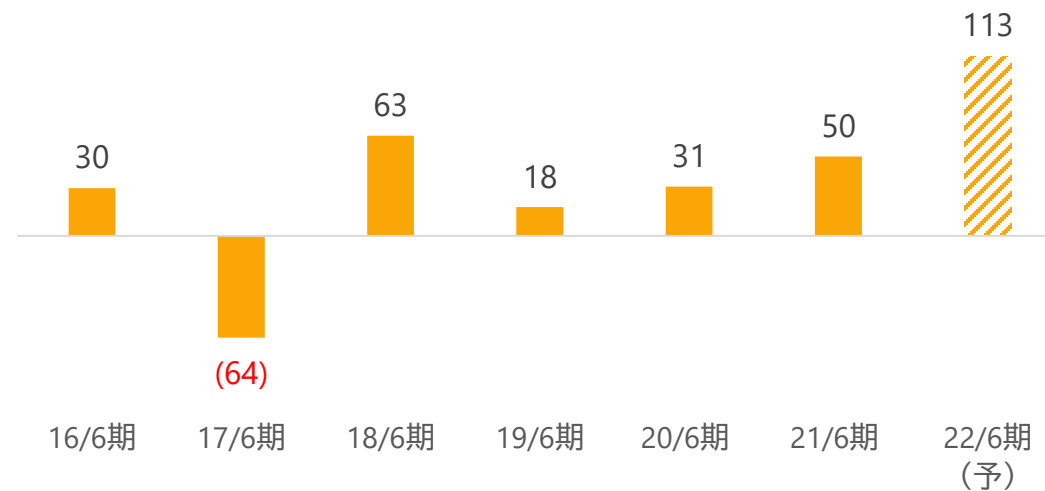
1. 会社概要
2. 事業内容
3. 業績について
4. 今後について
  - 2022年6月期事業計画
  - 市場環境

# 業績推移

## ■ 売上高



## ■ 経常利益



	2016年 6月期	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期予想
売上高	323	321	538	459	475	583	675
経常利益	30	△64	63	18	31	50	113
当期純利益	7	△38	42	21	22	35	78

単位:百万円

# 損益計算書

単位:百万円	2020年6月期	2021年6月期	前年比較	前年比較(%)
売上高	475	583	+108	+22.8
売上原価	156	194	+37	+23.9
売上総利益	318	389	+71	+22.3
販売管理費	285	339	+53	+18.6
営業利益	32	49	+17	+55.1
経常利益	31	50	+18	+58.6
税引前当期純利益	31	50	+18	+58.6
当期純利益	22	35	+12	+55.3

# 貸借対照表

単位:百万円	2020年6月期末	2021年6月期末	前年比較
流動資産	277	370	+93
現金及び預金	221	297	+76
固定資産	21	22	+0
有形固定資産	0	3	+2
無形固定資産	11	10	△0
投資その他の資産	9	8	△0
<b>総資産</b>	<b>298</b>	<b>392</b>	<b>+93</b>
流動負債	114	181	+66
固定負債	45	32	△13
純資産	138	178	+40
<b>負債純資産合計</b>	<b>298</b>	<b>392</b>	<b>+93</b>



# 2021年6月期 トピック

➤ 静岡県内の自治体(複数)からweb制作や各種受託開発の大口案件を獲得

➤ 警察関連の大口案件を獲得  
⇒今期(2022年6月期)からサービス利用開始

全国の自治体向け業務とともに今後この分野で積極的に売上拡大を目指し「SURFPOINT™」のデータ量を増やす試み等、サービスの運用と受託開発業務の準備に着手



# Agenda

1. 会社概要
2. 事業内容
3. 業績について
4. 今後について
  - 2022年6月期事業計画
  - 市場環境

# 2022年6月期 事業方針

## 重要経営指標

売上高

IP Geolocation事業の売上高

同事業の売上高成長率

- 売上高の継続的な成長・拡大を目指す。(参考値:2016年6月期⇒2021年6月期 CAGR=:12.5%)
- 主力事業であり、全社売上高成長の核となるIP Geolocation事業の売上高拡大に注力

## 《注力ポイント》

- ✓ 企業各社への既存サービスの販売推進
- ✓ 自治体の移住・定住や観光分野関連の施策であるウェブサービスの開発の提案
- ✓ 行政官庁に向けてのサイバー犯罪防止に関連した各種研修の請負及びウェブサービスの提案

# 2022年6月期 業績計画

	2021年 6月期実績	2022年 6月期計画	前期比較 (金額)	前期比較 (%)
売上高	583	675	+92	+15.8
営業利益	49	126	+76	+153.4
経常利益	50	113	+63	+127.8
当期純利益	35	78	+42	+121.1

# 対処すべき課題

- ① SURFPOINT™の継続的な拡充
- ② 「どこどこJP」売上の拡大
- ③ 「どこどこad」でのきめ細かい顧客対応の強化
- ④ 新領域に関する研究調査
- ⑤ 営業体制の更なる強化
- ⑥ 人材の育成・教育
- ⑦ 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実



# 今後の成長イメージ



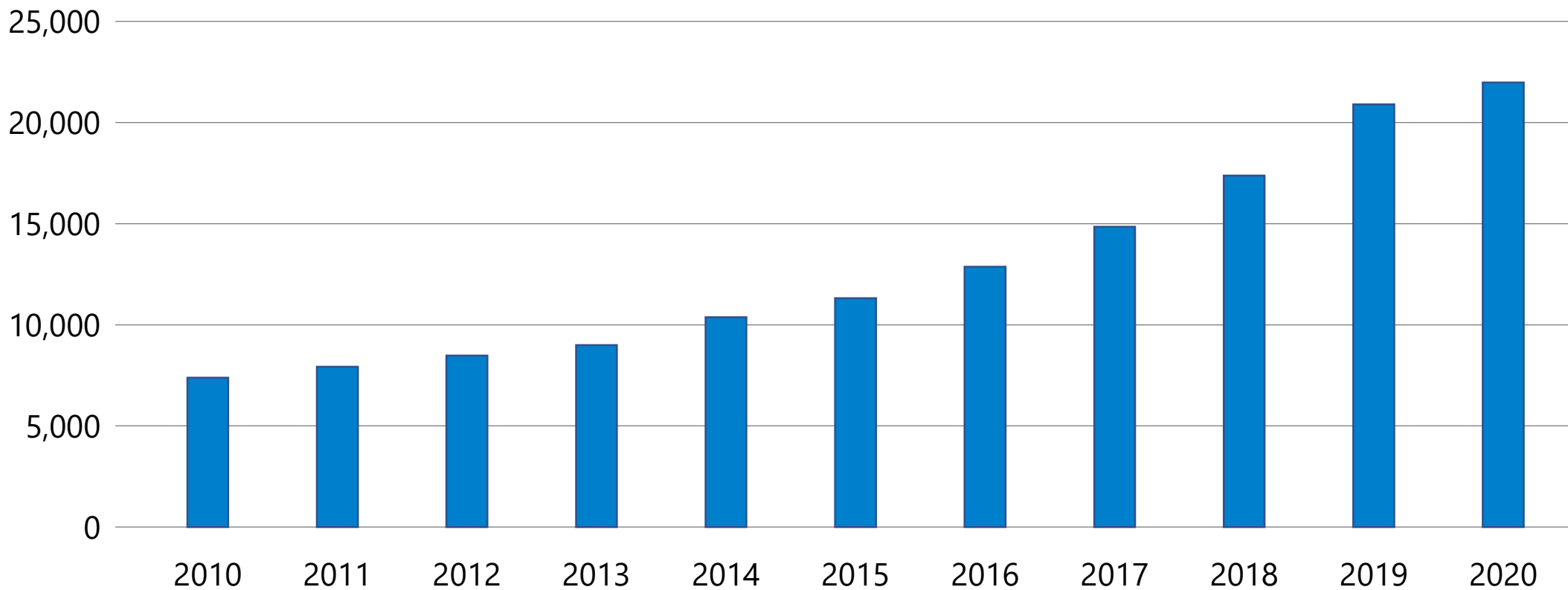
# Appendix

# 市場規模予測①

## 国内インターネット広告市場

2020年**2.2兆円**

単位:億円

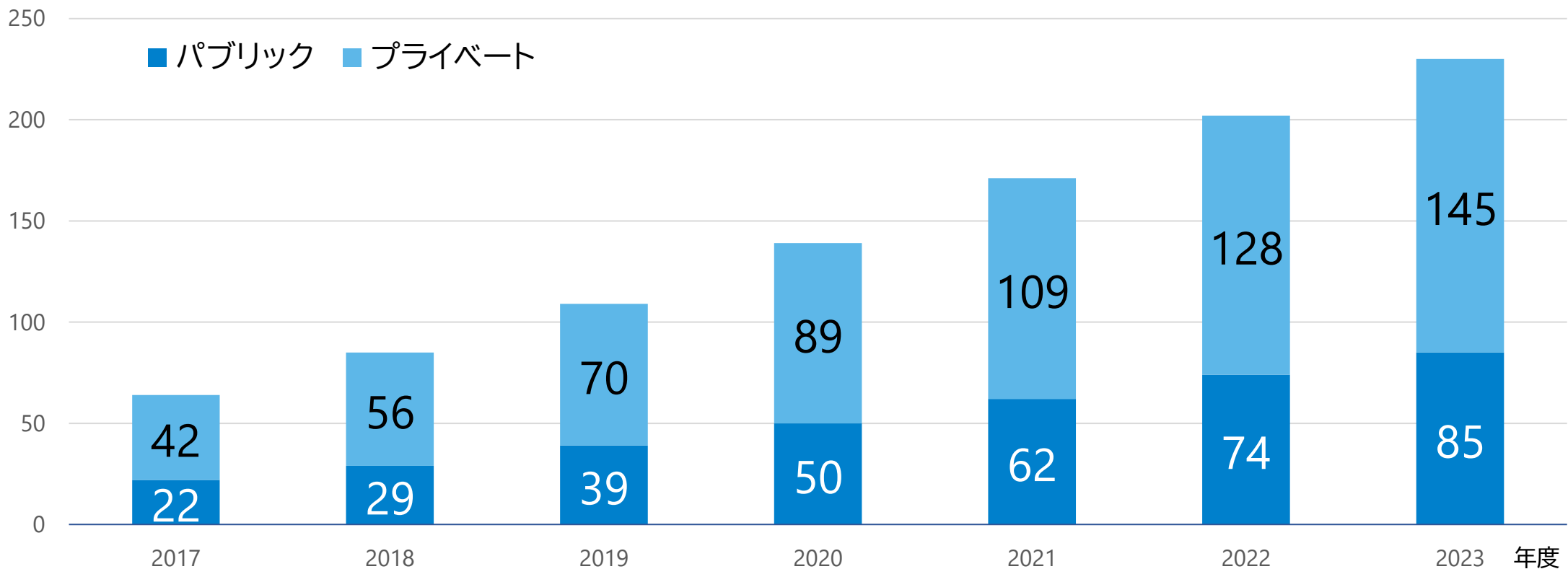


出典:電通「2020年日本の広告費/媒体別広告費」

## 市場規模予測②

## Data Management Platform

単位:億円

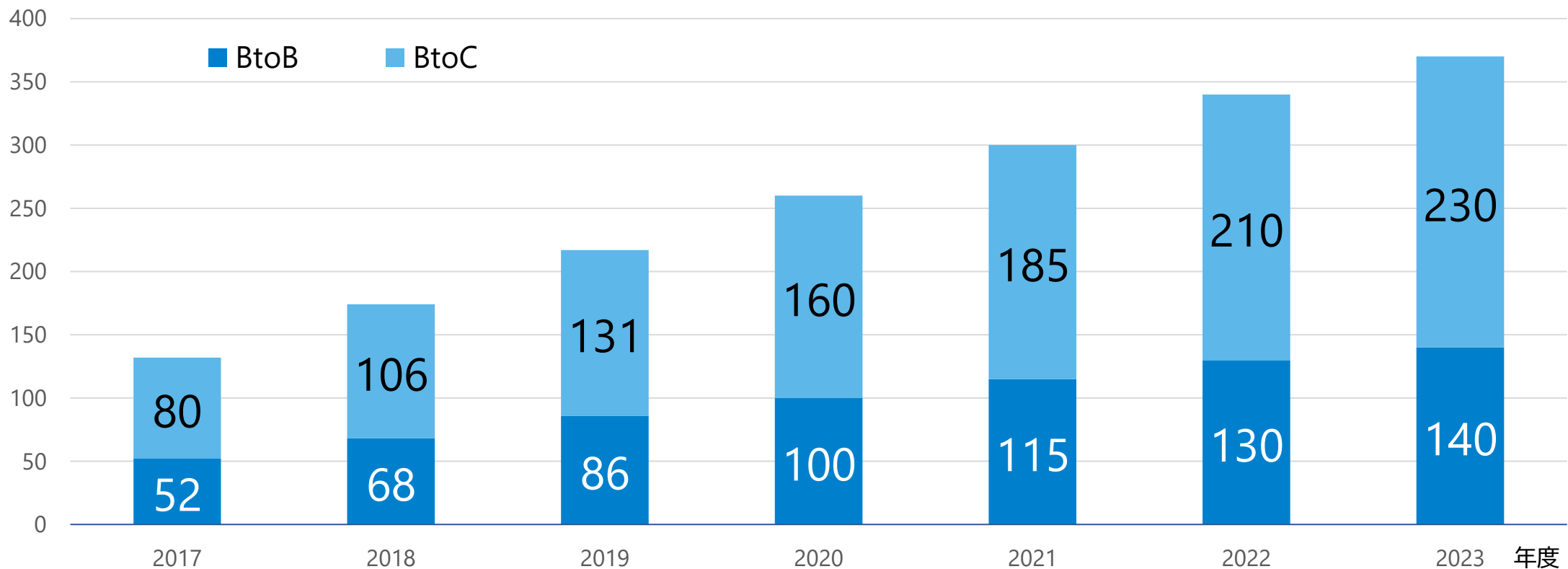


出典:株式会社ITR「ITR Market View:メール/Webマーケティング市場2020」  
ベンダーの売上金額を対象とし、3月期ベースで換算。2019年度以降は予測値。

## 市場規模予測③

## Account Based Marketing

単位:億円



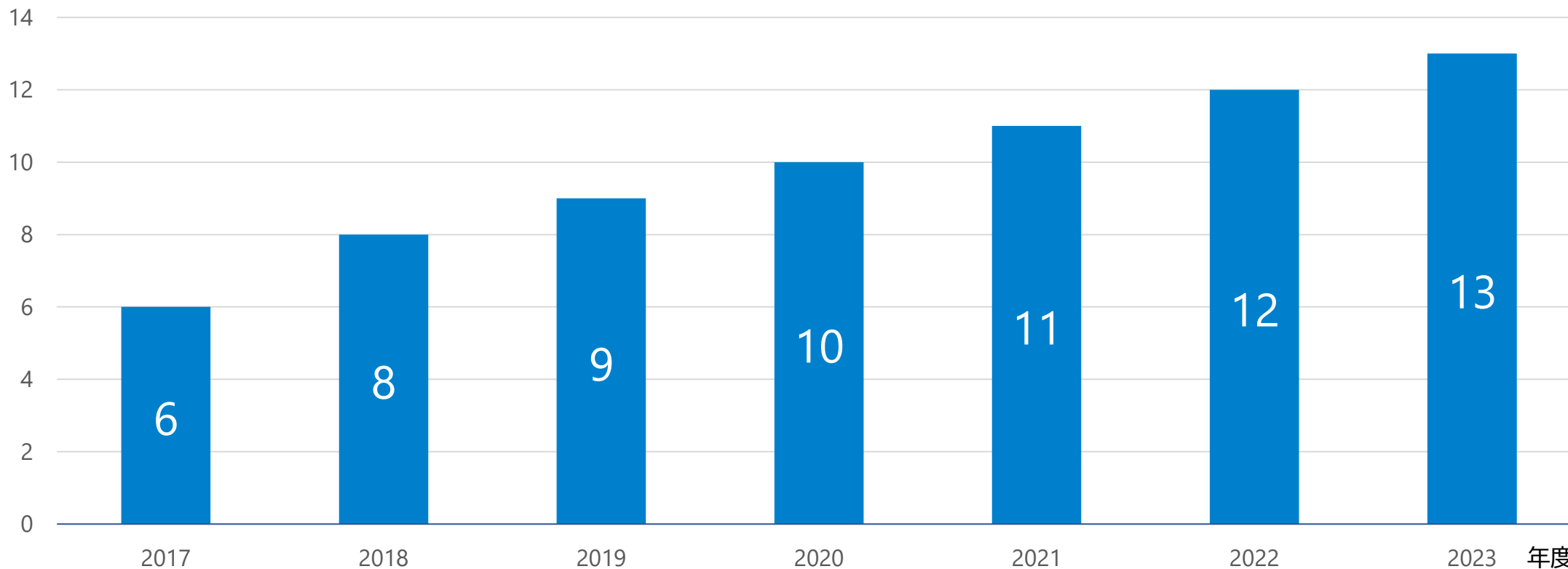
出典:株式会社ITR「ITR Market View:メール/Webマーケティング市場2020」  
ベンダーの売上金額を対象とし、3月期ベースで換算。2019年度以降は予測値。



# 市場規模予測④

## サイバーセキュリティ対策

単位:億円



出典:株式会社ITR「ITR Market View:メール/Webマーケティング市場2020」  
ベンダーの売上金額を対象とし、3月期ベースで換算。2019年度以降は予測値。

# ディスクレーム

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

いかなる目的であれ、本資料を無断で複製、又は転送などを行われぬようお願いいたします。